

NTT COMWARE GROUP Sustainability Report 2024 〔ハイライト版〕



イノベティブに取り組むプロフェッショナル集団として、 社会に責任を果たし続ける

令和6年(2024年)能登半島地震、さらには9月の奥能登豪雨により被害を受けた方々に、心よりお見舞い申し上げます。

2023年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行などを背景に社会活動が活発化した一年となりました。そのような中、私たちNTTコムウェアグループの事業活動も転換点を迎えています。それら多彩な成果を当レポートでご覧いただければ幸いです。

技術の力で新たな価値を創造し続ける

NTTグループは現在、2023年5月に発表した中期経営戦略「New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN」に基づき、日本の社会・経済基盤を革新するデジタルトランスフォーメーション(DX)ひいては価値創造の取り組みを加速しています。

NTTグループの力を結集した同戦略の確実な遂行に向け、ドコモグループもさまざまな施策を積極展開しています。中でもNTTコムウェアグループは、これまでソフトウェア開発をはじめとした技術の力で日本の社会インフラを支えてきた品質と信頼を礎に、グループにおけるIT戦略を担い、DXを加速し、その成果をお客さまへも展開してきました。この取り組みをさらに発展させるため、ソフトウェア技術によるサービス創出力の強化、先進的なデータ活用技術によるユーザ体験の価値向上を通じ、新たなビジネス価値や未来のライフスタイルを創出することで、社会課題を解決するソリューションビジネスを強化しています。私たちのこれら「ソリューションビジネスパートナー」としての成果は、「スマートコンストラクション」「スマートシティ」「データマネジメント」などをテーマにした統合

ソリューションやIOWNの普及に向けた取り組みなどに表れています。

テーマ・マテリアリティを定め、サステナビリティ経営を加速する

これら「価値創造」の取り組みは、「サステナビリティ経営の推進」の取り組みと、対をなしています。財務価値の創造を社会・環境に対するインパクト(影響)最適化の前提のもとに実施することは今やグローバルな経営課題であり、EUにおいてはそれらを重要課題(マテリアリティ)として特定し、詳細に開示することを課す制度が開始され、日本においても内閣府令改正により有価証券報告書等でのサステナビリティ情報の開示が始まっています。

私たちも、これら社会要請をいち早く認識し、各種サステナビリティ施策の拡充を続けてきました。5つのテーマ・10のマテリアリティを定め、NTTグループのめざすものと私たちの事業特性を等しく加味したKPIをきめ細かく設定した活動も本格化し、社会・環境・共に働く人々に対し責任を果たす企業グループとして着実なPDCAが定着しつつあります。2023年度もカーボンニュートラル・ネットゼロへの施策整備やデジタル人材育成の推進、多様性尊重の徹底など、多くの成果をあげることができました。私たちは、これからも、NTTグループの総合ICT事業をソフトウェア技術で牽引するソリューションビジネスパートナーとしてチャレンジを続け、より良い未来、持続可能な社会の実現に全員で貢献していきます。



NTTコムウェア株式会社
代表取締役社長

黒岩真人

Masato Kuroiwa

NTTコムウェアのサステナビリティ

NTTコムウェアの存在意義、大切にしたい価値観、ありたい姿を表現した「コムウェア・アイデンティティ」、そしてNTTコムウェアがどのような会社であるかを端的に表した「コーポレートメッセージ」。これらは社員と共に策定したものでありNTTコムウェアの想いを発信しています。

また、「コムウェア・アイデンティティ」で表したありたい姿を実現するため、「コムウェア新宣言」と「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」を定めています。「コムウェア新宣言」は2027年度までにNTTコムウェアが取り組む具体的な事業の方向性を示すものであり、「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」は事業と密接不可分なサステナビリティ活動についてのNTTコムウェア独自の姿勢を定めるものです。

これからも、日本の通信インフラを支え、人びとの暮らしを変えていきたいという想いを胸に、お客さまに最適なソリューションを提供し続けます。

コムウェア・アイデンティティ

私たちは、未来を技術の力でデザインし、心がつながる豊かな世界を実現します。

解説

誰もが感動・喜び・安心を感じられる
豊かで持続可能な世界の実現をめざして
私たちは、ソフトウェア開発力をはじめとした技術の力で
あらゆる人・もの・コトが自由につながる
人と社会にやさしい未来を描き、カタチにしていきます。

日本の社会インフラを支えてきた品質と信頼。
私たちは、これまで培ってきた強みを礎に
変化し続け、自らの枠を超え
イノベータータイプに取り組むプロフェッショナル集団として
お客さまに、世界に、新たな価値を提供し続けます。

コーポレートメッセージ

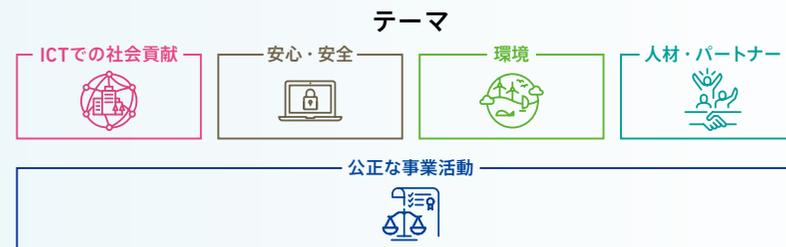
心をつなぐ、未来をつくる

NTTコムウェアの新たな声明とサステナビリティ

NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針

NTTコムウェアグループは、自らのありたい姿*を実現するため、社会課題に常に意識を向け、社会からの期待に応え続けます。私たちは、公正な事業活動を推進しつつ、重視するテーマ・マテリアリティを定期的に見直し、先見性・独自性ある目標を設定、透明性ある開示を実施します。

*「自らのありたい姿」は「コムウェア・アイデンティティ」と同義です



マテリアリティ (重要課題)

サステナビリティ活動方針のテーマ「ICTでの社会貢献」「安心・安全」「環境」「人材・パートナー」とそれを支える「公正な事業活動」に対して、10のマテリアリティ (重要課題) を決めました。

テーマ	マテリアリティ (重要課題)
ICTでの社会貢献	ソリューションビジネスパートナーとしての認知*
安心・安全	社会インフラ品質の向上 堅牢なセキュリティ環境
環境	脱炭素社会 資源循環・生物多様性
人材・パートナー	多様性確保 人材育成 ビジネスパートナー協働
公正な事業活動	人権尊重 倫理規範の浸透・徹底

* 2023年6月「ソリューションビジネスパートナーとしての認知」に改訂

国連SDGsへの賛同

NTTコムウェアグループは2016年度よりSDGsに貢献する取り組みを推進しています。サステナビリティ戦略に加味し、私たちの事業特性を活かしたインパクトを発揮するべく、ステークホルダーの意見も交えつつ各部門が連携して検討・推進しています。



ICTでの社会貢献

日常のすべてが、社会の誰もが、ICTでつながる社会へ



マテリアリティ (重要課題)

ソリューションビジネスパートナーとしての認知

社会の期待

世界の人びとが、将来にわたり先進的で快適な生活を送ることができる社会を実現するため、ICTを積極活用したイノベーションを推進し、誰もが享受できるサステナブルな社会インフラを実現することはグローバルな課題です。とくに企業には、そのようなイノベーションのサイクルに積極的に貢献することが期待されています。

ICTの新たな価値に挑戦し続ける

NTTコムウェアグループは、ICTが日常生活で担う役割の高まりを受け、社会の安定した発展に貢献するソリューションの開発や提供を重要なミッションと位置づけ、高い技術力と現場におけるノウハウの蓄積を続けてきました。ドコモグループとしてのビジネスの展開を通じてさらなるイノベーションの可能性が生まれています。NTTコムウェアでは積極的にAIを活用しつつ、ソフトウェアの技術力でグループを連携したサービス開発を加速し、社会に新たな価値を提案していきます。

環境行動データ分析ソリューション「Stats™」開発を通じたカーボンニュートラル実現への支援

NTTコムウェアは、サステナブルスマートシティソリューション「GreenUs®」として、ヒト・モノ・環境に関するさまざまなデータを収集・分析する各種ソリューションを提供しています。そのひとつ「Stats™」が注目を集めています。

現在、NTTコミュニケーションズと連携して、日常生活から排出されるCO₂量を可視化し、従業員の環境リテラシーの向上を促す「Green program® for Employee」を提供していますが、NTTコムウェアは行動変容の実現に向けて共同推進を行っており、とくに「Stats™」は客観的に自社のパフォーマンスや他社と比較した位置づけを把握するための機能を担っています。企業単位、ビル・街区単位などで、従業員のエコアクション状況やアクションを行った結果のCO₂換算量を集積しスコア化するため、施設間や企業間などで相対比較も可能です。同機能を幅広い企業の環境取り組みに活用いただくことで、社会のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

インパクト

社会課題への挑戦

「GreenUs®」の積極展開

主に貢献するSDGs

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

13 気候変動に具体的な対策を

●「Green program® for Employee」サービス概要

従業員への環境意識浸透をまるっと解決！

- 全社一帯で環境問題への理解を深める
脱炭素基礎レクチャー

基礎を押さえる

従業員への環境意識の浸透という目標の達成に向けた全社一帯でのイベントの企画やレクチャーなどのコンテンツを提供
- 意識向上と行動促進を支援する
行動変容アプリケーション

みんなを取り組む

環境にやさしい行動を理解し“みんな”で一体感をもって取り組めるアプリケーションを提供
- 取り組みの成果を把握する
分析レポート

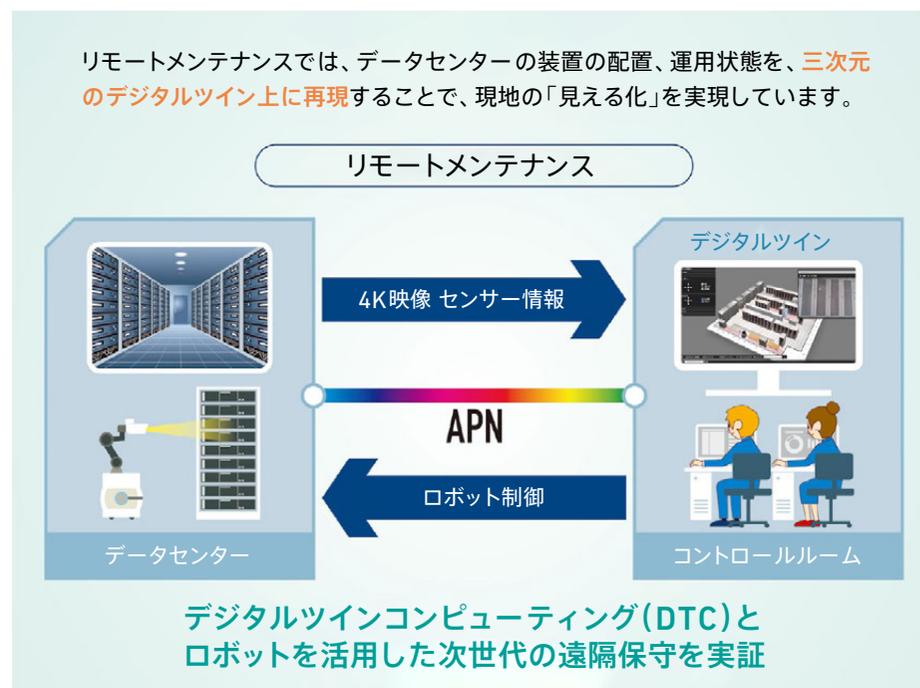
取り組みを振り返る

管理者向けダッシュボードからデータの確認・出力や分析エンジニアによるデータ分析レポートを提供

IOWN普及に向けた、テストベッドの取り組み

社会のデジタル化は、ネットワーク消費電力の増加を引き起こしています。NTTグループが推進する「IOWN」の「All-Photonics Network (APN)」は、大容量・低遅延であるだけでなく、「光電融合技術」により電力消費量を100分の1に削減できます。これを広く認知・利用していただくため、NTTコムウェアは2021年度から「IOWNテストベッド」に取り組んでいます。具体的には、品川と五反田間にダークファイバーを用いた独自のAPN環境を構築し、将来の保守運用の検証やAPNの高速・低遅延を活かしたユースケース(適用可能なシステムの検証)の開発および展示を行っています。例えば、「データセンターのリモートメンテナンス」は、「デジタルツインコンピューティング」とロボットを活用した次世代の遠隔保守のユースケースであり、リアルタイムかつ省人化されたメンテナンスを実演し、好評を博しています。

●リモートメンテナンス ユースケースの概要



インパクト

インフラの革新

IOWNの推進

主に貢献するSDGs

<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>
---------------------	--------------------------	------------------------

現場で働くフロントラインワーカーのウェルビーイングを実現する「CollaboWorkSolution®」

「CollaboWorkSolution®」は、NTTグループが取り組む「ウェルビーイングの最大化」に向けて、現場で働く人びと（フロントラインワーカー）の業務支援、働きやすさ、DXを支援するサービスブランドです。

現在は、社会インフラの設備維持業務を行う現場向けに「フィールドコラボ®」、建設施工現場向けに「ゼネコンコラボ®」、製造工場向けに「プラントコラボ®」、の3つのサービスにより構成されています。

建設現場では、鉄筋のガス圧接継手の検査は熟練検査員による測定器具を使った目視判定に頼っています。目視判定のため、検査に時間がかかる上に、熟練検査員をはじめ、業界全体での慢性的な人材不足により、業務がひっ迫しています。

「ゼネコンコラボ®」の「AI検査」サービスは、スマホでガス圧接継手を撮影するだけで、検査に必要な項目をリアルタイムに判定し、品質を保った施工検査を、誰でも、簡単に、早くできる世界を実現します。また、検査時間の短縮を実現し、

検査結果の報告書を自動で作成することもできるため、業務の効率化、生産性の向上に貢献します。

「CollaboWorkSolution®」はDXにより、現場で働く人のウェルビーイング実現に向けて取り組んでいます。



インパクト

効率性と
ウェルビーイング
働く現場のDX

主に貢献する
SDGs





安心・安全

すべての人が安心・安全に暮らせる、ICTに守られた社会へ



マテリアリティ (重要課題)

社会インフラ品質の
向上

堅牢な
セキュリティ環境

社会の期待

ICTによるインフラの発展は、同時に新しい課題も生み続けています。悪意ある攻撃で社会システムがダウンする、災害で通信ネットワークが遮断する、不慮の事故でお客さまや社会の財産を損なうなど、さまざまな事態を想定した柔軟・強靱・安定したインフラづくりは今や不可欠であり、ICT企業の使命は重みを増しています。

今日も、明日も、見守り、支える

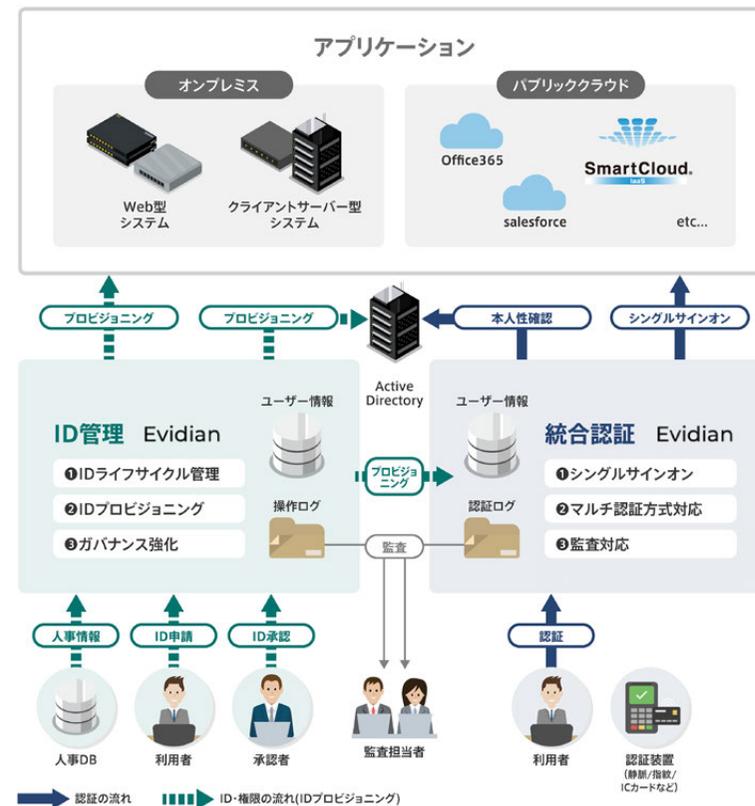
ICT技術の進化にともない、経済性にとどまらず、「安心・安全」を実現するための責任も増えています。NTTコムウェアグループは、情報インフラを提供するNTTグループの一員として、その円滑な運用・保守を実現する品質維持・事業継続体制を整備し続けます。また、日々生まれる新たなセキュリティリスクに対しても信頼性の高い技術を積極的に取り入れ、社会に責任を果たします。

ビジネス環境や働き方の変化を見据えた、情報セキュリティソリューション「SMARTCLOUD®IAMソリューション」

ビジネス環境のDXや、テレワークを中心とした新しい働き方が急速に広まる現在、セキュリティやガバナンスの在り方も大きな変化を迫られています。新たな時代のリスクに適切に対応するため、「誰に・どのような権限で」アクセスさせるか、「どのような手段で」アクセスさせるかを適切に管理する「ID管理&アクセス管理 (IAM)」が以前にも増して重要になりつつあります。

「IAMソリューション」は、クラウド、オンプレミス双方に対応可能なハイブリッド型のID管理、統合認証を提供し、監査を含めた内部統制強化への対応と利用アプリケーションを選ばない柔軟なシングルサインオン(SSO)環境の実現を両立しています。

● 統合された、柔軟かつ強固なID管理・統合認証の仕組み



インパクト

セキュリティと柔軟性

新しい働き方への貢献

主に貢献するSDGs

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを



環境

次の世代へと、豊かで健やかな地球を託せる社会へ



マテリアリティ(重要課題)

脱炭素社会

資源循環・
生物多様性

社会の期待

地球温暖化問題は、世界共通の課題ですが、現在も十分な成果を発揮できていません。ネットゼロ社会の実現に向けて、政府と企業の連携も加速しています。さらには、次世代に豊かな自然資源を託すという観点に立ち、循環型社会の実現と生物多様性の保全の徹底が、人類の使命として重要度を上げています。

脱炭素・高循環・ 低負荷な社会づくりに、 ICTで貢献する

ICT企業は業務の特性上、社会インフラの電力消費と関わりが深く、事業および製品サービスの低炭素化努力へと、高い期待が寄せられています。さらに近年は、循環型の経済・社会システムの実現に向け、ICTソリューションの果たす役割が大きなものとなっています。NTTコムウェアグループは、NTTグループ「環境エネルギービジョン」・ドコモグループ「Green Action Plan」に即し、自社ならびにお客さまの環境負荷低減に寄与する活動を継続していきます。

デジタルツイン上で太陽光発電設備の発電データと財務データを一元化する「太陽光ダッシュボード」

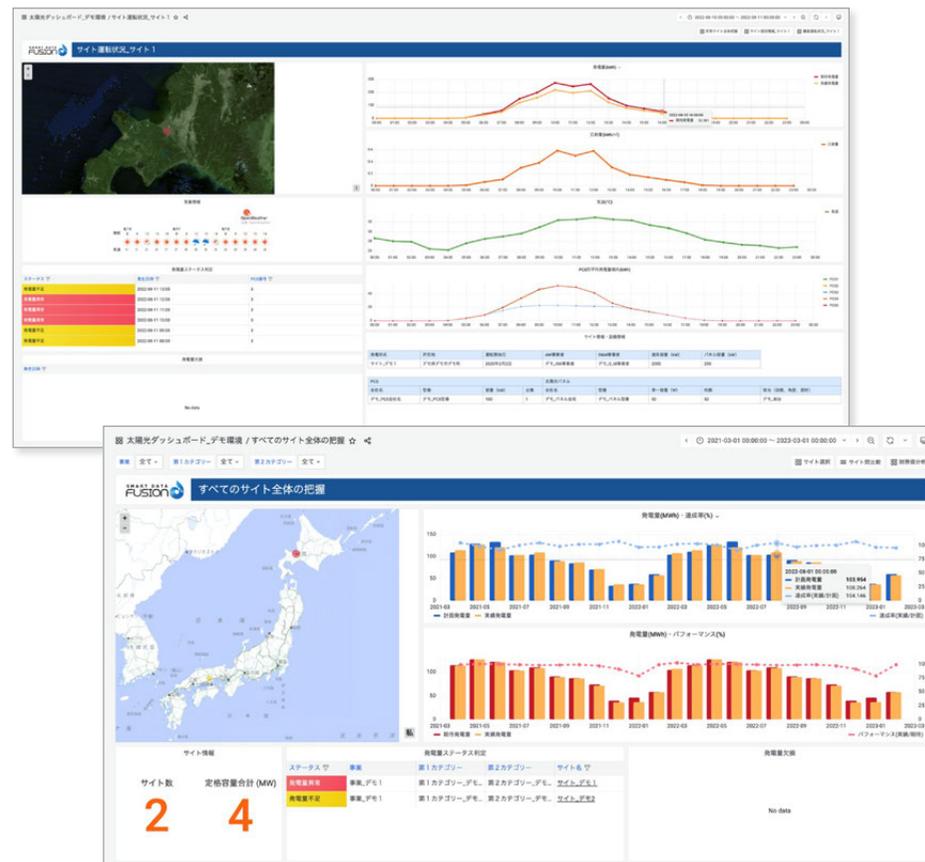
2050年カーボンニュートラル実現に向けて国内でも太陽光発電が拡大する中で、その事業運営は煩雑となっており効率化は重要な課題です。NTTコムウェアは、太陽光発電事業者向けに、複数の発電サイトの運転状況を集約して確認でき、発電データと財務データなど、経営判断に必要な情報を一元的に把握・比較ができることで事業運営の高度化を実現する「太陽光ダッシュボード」を提供しています。

本サービスは、AIモデルなどによりデータ分析・活用を行うインフラ設備DX基盤「Smart Data Fusion」のメニューのひとつです。

発電データと売電額などの財務データを統合することで、経営判断に必要な財務状況の確認ができる「経営ダッシュボード」により、事業運営の高度化を実現します。「運用ダッシュボード」では、所有サイトの全体把握、サイト個別の実績発電量、計画発電量に対する達成率を瞬時に把握できます。

また、特徴として発電所ごとに構築されるAIモデルが算出した期待発電量と実績発電量の比較により、発電所の不調をアラート表示し、異常の早期発見によりダウンタイムの削減に貢献します。効率的できめ細かい事業運営を可能とするソリューションです。

●ダッシュボード画面



インパクト

DXと脱炭素

社会インフラの革新

主に貢献する
SDGs

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



人材・パートナー

多様性が尊重され、皆が生き生きと暮らす社会へ



マテリアリティ (重要課題)

多様性確保

人材育成

ビジネス
パートナー協働

社会の期待

個人の属性によらず、能力を活かす機会の提供や、すべての人の権利が尊重され活躍できる仕組みの整備など、ダイバーシティおよびディーセントワークの実現は、世界共通の価値観です。日本政府も人的資本可視化指針など各種制度の策定も交え、強く推進しており、その実現には企業の率先が不可欠となっています。

社員・パートナーと 共栄する企業風土を、 一層強化する

NTTコムウェアグループは、創業当初より、人材を活かし、共栄する事業運営に取り組んでいます。社員はもちろんのことパートナー企業とも連携し、ともに働く人の安全と健康や多様性の尊重、地域社会への貢献など、さまざまな活動を推進しています。これらの活動はNTTグループがサステナビリティ憲章に定めるテーマ「Well-beingの最大化」に大いに資するものであり、これからもさらなる貢献を模索します。

AI・データサイエンス人材の育成

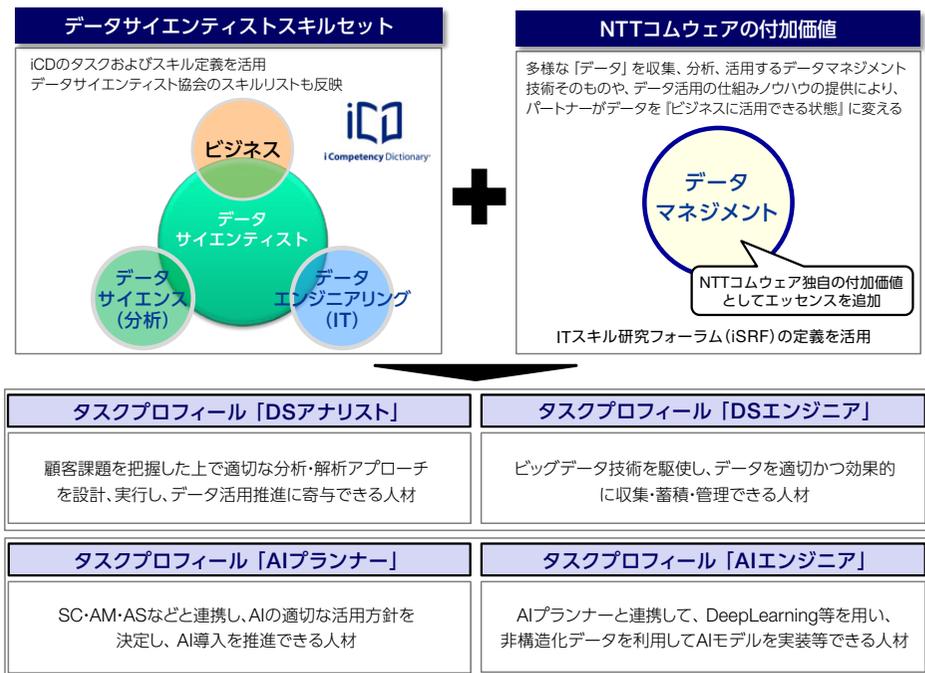
サービス提供型ビジネスの拡大に向けては、ビジネス協創を実践しDXを推進できる人材が求められており、必要なスキルのひとつとして「AI・データサイエンス」を注力分野として育成を強化しています。AI・データサイエンスの基礎知識・スキルは、AI・データサイエンティストをめざす人のみならず、ビジネス共通の基礎知識として幅広い業務で活用が可能です。

NTTコムウェアでは、社内認定制度「ComCP+」に「データサイエンティスト」人材を創設し、社員のスキル状況を把握するとともに、基礎から実践までレベルに応じた研修プログラムを提供し人材育成を推進しています。2022年度からは同人材の認定タスクプロフィールに「AIプランナー」「AIエンジニア」を加え、AIモデルを用いたデータ活用人材の推進を行っています。

AI・データサイエンスのプロフェッショナルスキルを認定する社内認定制度や研修プログラムの活用を通じて、現在はドコモグループ全体としてのデータ活用人材増強施策に即して人材育成を進めており、2023年度の累計は3,562人となっています。なおドコモグループ全体としてもアジャイル開発人材の2025年目標

(5,000人)を2023年度に前倒しで到達しました。これを受け、現在、開発人材に関する新たな育成目標の検討を開始しています。

● NTTコムウェアの社内認定制度における AI・データサイエンティストの人材定義イメージ



インパクト

3,562人

NTTコムウェアのデータ活用人材数

主に貢献するSDGs

3 すべての人に健康と福祉を

5 ジェンダー平等を実現しよう

8 働きがいも経済成長も



公正な事業活動

公正で規範的な責任あるサプライチェーンへ



マテリアリティ (重要課題)

人権尊重

倫理規範の
浸透・徹底

社会の期待

法令遵守にとどまらず、すべての人の権利を尊重し、公正な経済活動を徹底しなければ、いかに良質なサービスを提供しようとも、企業は存続を許されません。公正な事業慣行の実現は、企業の存立基盤としてステークホルダーの厳しい目にさらされています。とくに近年は、サプライチェーンを含めた活動の徹底が求められており、取引先との連携強化が急がれています。

人権意識と規範意識を、 サプライチェーン全体で 高め続ける

NTTコムウェアグループは、NTTグループの一員として、法令の遵守と高い倫理観を持って事業を運営する仕組みを積極的に整備してきました。「NTTグループ企業倫理規範」に加え、「NTTグループ人権方針」を定め、サプライチェーン全体で取り組みを推進するNTTグループの一員として、自社の指針を整備すると同時に、デューディリジェンスを継続的に実施し、社員・取引先とのコミュニケーションを活発化していきます。

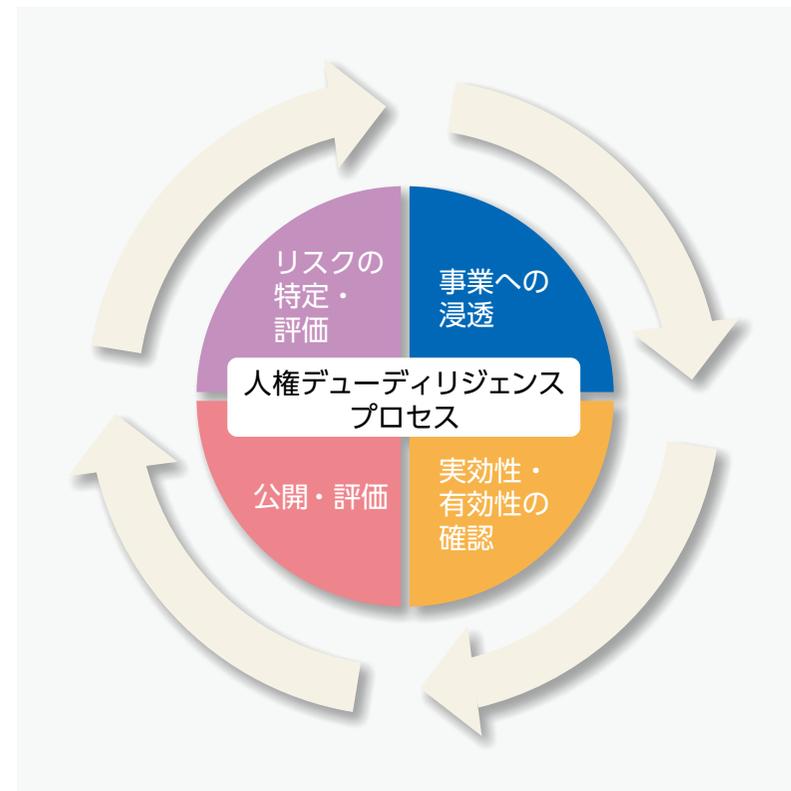
人権デューディリジェンスの推進

NTTコムウェアグループは人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であると捉え、「NTTグループ人権方針」を人権尊重の基盤とし、個社の方針・体制を定めた上で、人権啓発の徹底はもちろん、相談窓口の設置や人権デューディリジェンスの実施などを推進しています。

とくに人権デューディリジェンスは、個社の事業特性に即し人権リスクの実情を正しく把握するための基礎作業であり、NTTがグループとして外部調査機関に委託したESG調査結果をもとに、適切に対応しています。

これらに加え、社員にとどまらず取引先に対しても人権侵害に関する相談窓口を開設し、相談者の保護を徹底した上で、速やかに侵害有無の確認および問題の適切な解決を図っています。

●NTTグループの人権デューディリジェンスプロセス



インパクト

グループ全体での
人権の尊重

主に貢献する
SDGs

8 働きがいも経済成長も

16 平和と公正をすべての人に



自社のサステナビリティ戦略に関連させ主体的に貢献するもの、製品・サービスを通じてお客さまと共に貢献をめざすものなど、詳細な情報については、下記のサイトもご覧ください。



<https://www.nttcom.co.jp/csr/>

サステナビリティサイト

ビジョン・戦略に即した継続的な取り組みなど、NTTコムウェアグループのサステナビリティに関する情報を紹介しています。



<https://www.nttcom.co.jp/solution/>

サービス紹介サイト

お客さまやエンドユーザーの皆さまと共に、より良い社会の実現をめざす、多彩な製品・サービス群を紹介しています。

* 人名、団体名、公共機関名などは原則として敬称を略しています。

* 「GreenUs」「CollaboWorkSolution」「フィールドコラボ」「ゼネココラボ」「プラントコラボ」「SmartCloud」「Smart Cloud」ロゴ、「Smart Data Fusion」は、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。

* 「Green program」は、NTTコミュニケーションズ株式会社の登録商標です。

* Evidianは、Evidenの登録商標です。

* Active Directory、Office 365は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。

* Salesforceは、Salesforce.com,inc.の商標または登録商標です。

* その他、記載されている社名、商品名などは、各社の商標または登録商標である場合があります。

お問い合わせ窓口

NTTコムウェア株式会社
経営企画部 経営企画部門 サステナビリティ推進室
〒108-8019 東京都港区港南1-9-1 NTT品川TWINsアネックスビル

 <https://www.nttcom.co.jp/csr/>

2024年12月発行(次回発行2025年12月予定)